

関東地方整備局事業評価監視委員会（平成18年度第4回）の開催結果について  
記者発表資料

関東地方整備局では、平成19年2月23日に、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業評価監視委員会を開催しましたので、審議結果をお知らせします。

- ・河川事業 再評価----- 1件の継続を承認  
事後評価（報告）---- 1件
- ・道路事業 再評価----- 2件の継続を承認
- ・港湾事業 再評価----- 1件の継続を承認  
事後評価----- 1件を承認
- ・営繕事業 事後評価----- 3件を承認

なお、議事概要は、別紙のとおりです。

配付資料については、[関東地方整備局ホームページ](http://www.ktr.mlit.go.jp/)でご覧下さい。

関東地方整備局ホームページ(<http://www.ktr.mlit.go.jp/>) 情報公開 事業評価よりお入り下さい

直接お入りの方は <http://www.ktr.mlit.go.jp/kyoku/office2/jigyohyoka/index.htm>

平成19年2月26日

国土交通省関東地方整備局

企 画 部

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、横浜海事記者クラブ、  
神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、  
刀水クラブ、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 TEL.048-601-3151（代表）  
048-600-1329（夜間直通）

地方事業評価管理官 福吉 孝雄（内線2118）  
企画部 事業調整官 田村 俊彦（内線3116）

関東地方整備局事業評価監視委員会（平成18年度第4回）  
議事概要

1. 日 時 平成19年2月23日（金）14:00～17:00

2. 場 所 KKRホテル東京 11階 「孔雀の間」

3. 出席者

[委員長]

森地 茂 （政策研究大学院大学教授）

[委員]

秋山 哲一 （東洋大学工学部建築学科教授）

磯部 雅彦 （東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）

岩崎 美紀子 （筑波大学大学院人文社会科学研究科教授）

櫻井 敬子 （学習院大学法学部教授）

進士 五十八 （東京農業大学地域環境科学部造園科学科教授）

中条 潮 （慶應義塾大学商学部教授）

西谷 隆亘 （法政大学工学部都市環境デザイン工学科教授）

山岸 秀雄 （特定非営利活動法人 NPOサポートセンター 理事長）

（敬称略、五十音順）

[関東地方整備局]

局長 中島、副局長 中村、副局長 伊藤、総務部長 小林、  
企画部長 松本、河川部長 河崎、道路部長 徳山、  
港湾空港部長 難波、営繕部長 玉井、用地部長 春田 他

## 4. 議 事

### (1) 挨拶

- ・ 関東地方整備局長

### (2) 審議

#### 1) 再評価対象事業の概要説明

- ・ 関東地方整備局の河川事業 1 事業、道路事業 2 事業、港湾事業 1 事業の概要説明。

#### 2) 事後評価対象事業の概要説明

- ・ 関東地方整備局の営繕事業 3 事業、港湾事業 1 事業の概要説明。河川事業(ダム) 1 事業の報告。( )

#### 3) 審議(委員からの主な意見等)

事務局より説明された再評価対応方針(原案)及び事後評価対応方針(案)は、承認する。

#### 再評価対象事業

渡良瀬川流域直轄砂防事業 ----- 継続  
一般国道 1 号 原宿交差点改良 ----- 継続  
一般国道 1 6 号 八王子～瑞穂拡幅----- 継続  
鹿島港外港地区多目的国際ターミナル整備事業----- 継続

#### 事後評価対象事業

国土技術政策総合研究所 横須賀庁舎  
裁判所職員総合研修所  
宇都宮第 2 地方合同庁舎(増築)  
東京港大井その 1 地区国際海上コンテナターミナル整備事業  
草木ダム貯水池水質保全事業(報告)

草木ダム貯水池水質保全事業については、「ダム等の管理に係るフォローアップ制度」の対象事業として別途審議を経ていることから、その審議結果を事業評価監視委員会に報告した。

### （河川事業）

- ・ ハード対策に合わせ、関係機関や市民団体など多様な連携の下、ソフト対策や環境への取り組みが進められることを期待したい。

### （道路事業）

- ・ 今後の事業評価そのものの評価について、検討願いたい。
- ・ 原宿交差点の整備に当たり、事故形態を考慮した事故対策（設計チェック）を望む。

### （営繕事業）

- ・ 営繕事業では、評価手法マニュアルに基づいて代替法による評価を行ってきたが、これには課題があり、再度説明を行うこと。
- ・ 対応方針は了承したが、整備費用と効果のより詳細な根拠を示すこと。

### （港湾事業）

- ・ 港湾の評価については、産業構造の変化等の背景も含めて政策意図をしっかりと説明すべき。